

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 晃一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海三丁目10番1号
【電話番号】	03（6864）3650（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートスタッフ本部主計部長 大房 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	8,439	9,636	40,033
経常利益 (百万円)	62	760	2,060
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	71	443	1,300
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	59	423	1,415
純資産額 (百万円)	38,294	34,629	34,620
総資産額 (百万円)	52,222	47,271	46,827
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.02	21.34	57.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	73.3	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,946	5,168	6,427
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	477	227	1,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	563	396	5,641
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,274	14,275	9,731

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 第61期第1四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます）の国内外の感染状況改善により、経済活動の正常化が進展することへの期待感から、企業の設備投資等は回復基調にあります。一方で、ウクライナ情勢を受けたグローバルな政治・経済・社会情勢の悪化による経済的不安、先行き不透明感は続いております。

このような環境下、当社では、人材育成・タレントマネジメントの強化に積極的に取り組んでおり、2016年よりIT人材育成の指標として導入活用している「iCD（iコンピテンシ ディクショナリ）」についての取り組みと成果が評価され、2022年4月に「iCD活用企業認証制度」のGold（シングルスター）に認証されました。

また、自治体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）人材育成の支援として、自治体職員のDXスキル向上のための教育支援を開始しました。今後、自治体DX推進を起点に、自治体から地域、民間分野における顧客のDX化を強力に支援してまいります。

さらに、顧客へのDXソリューションの拡充と、運用ビジネスの効率化などを狙いとする2023年4月予定のグループ内再編に向け準備を加速させてまいります。

なお、東証の市場区分再編に伴い、当社は2022年4月をもって新市場区分である「プライム市場」に移行しました。

iCD活用企業認証制度：iCDの普及促進を目的としてスキル標準ユーザー協会が主催する制度。iCD活用のレベルや成果の大きさに応じて6段階の認証レベルが用意されており、GoldはiCDを活用し具体的な成果が出ている企業が認証されます。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、業種別及び商品・サービス別の売上高を示しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は96億36百万円と前年同期比14.2%の増収となりました（下表[過去5年度の第1四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移]および[業種別連結売上高]をご参照ください）。公共分野につきましては、新型コロナワクチン接種、各種福祉関連給付金に関わるBPO案件などにより、38億71百万円（前年同期比30.2%増）となりました。金融分野につきましては、生保システム開発案件の縮小などにより27億円（同1.3%減）となりました。産業分野につきましては、小売業などのIT投資需要の回復に伴い18億85百万円（同17.0%増）となりました。また、グループ会社（[業種別連結売上高]「その他」に計上）につきましては、クラウドサービス案件が好調に推移したことなどにより11億79百万円（同5.5%増）となりました。

損益面においては、公共・産業分野を中心とした増収効果により、営業利益は7億38百万円（前年同期は38百万円の営業利益）、経常利益は7億60百万円（前年同期は62百万円の経常利益）となりました。この結果、4億43百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は71百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

[過去5年度の第1四半期連結累計期間の連結売上高・営業利益の推移]

(単位：百万円)

	2018年度 第1四半期	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期
売上高	7,689	8,910	9,247	8,439	9,636
営業利益	114	607	371	38	738

## [業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	2,973	35.2%	3,871	40.2%	30.2%
金 融	2,737	32.5%	2,700	28.0%	1.3%
産 業	1,611	19.1%	1,885	19.6%	17.0%
そ の 他	1,117	13.2%	1,179	12.2%	5.5%
合 計	8,439	100.0%	9,636	100.0%	14.2%

## [商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	3,274	38.8%	3,466	35.9%	5.9%
運 用	2,785	33.0%	3,915	40.6%	40.6%
シ ス テ ム 保 守	1,249	14.8%	1,239	12.9%	0.8%
情 報 機 器 販 売	209	2.5%	160	1.7%	23.5%
そ の 他	920	10.9%	854	8.9%	7.2%
合 計	8,439	100.0%	9,636	100.0%	14.2%

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は472億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加しました。

流動資産は、売掛金の回収等により現金及び預金を中心に7億90百万円増加し、231億13百万円となりました。固定資産は、3億46百万円減少し、241億58百万円となりました。

流動負債は、前受金の増加等により4億99百万円増加し、66億16百万円となりました。固定負債は、64百万円減少し、60億25百万円となりました。

純資産は、9百万円増加し、346億29百万円となりました。なお、2022年4月に自己株式44億91百万円を消却したことに伴い、資本剰余金も同額減少しております。この自己株式の消却による純資産額の変動はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は前連結会計年度末に比べ45億44百万円増加し、142億75百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は51億68百万円（前年同期比25.6%減）となりました。これは主に、売上債権の減少49億11百万円等による資金の増加によるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億27百万円（同52.3%減）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出1億6百万円等によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億96百万円（同29.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払額3億91百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億38百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,900,000	20,900,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,900,000	20,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月5日 (注)	3,000,000	20,900,000	-	15,000	-	3,750

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,718,200	207,182	-
単元未満株式	普通株式 74,800	-	-
発行済株式総数	23,900,000	-	-
総株主の議決権	-	207,182	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月5日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施しました。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は20,900,000株となっております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネス	神奈川県横浜市都筑区 牛久保三丁目9番2号	3,107,000	-	3,107,000	13.00
計	-	3,107,000	-	3,107,000	13.00

(注) 当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月5日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施しました。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計はそれぞれ106,700株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.51%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,945	14,489
受取手形、売掛金及び契約資産	9,323	5,251
有価証券	2,300	2,300
仕掛品	210	474
原材料及び貯蔵品	78	87
前払費用	436	472
その他	41	47
貸倒引当金	13	9
流動資産合計	22,323	23,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,630	3,630
減価償却累計額	3,003	3,053
建物及び構築物(純額)	626	577
工具、器具及び備品	4,676	4,643
減価償却累計額	3,427	3,485
工具、器具及び備品(純額)	1,248	1,158
土地	3	3
有形固定資産合計	1,878	1,738
無形固定資産		
ソフトウェア	2,656	2,529
その他	24	24
無形固定資産合計	2,680	2,553
投資その他の資産		
投資有価証券	13,586	13,487
長期前払費用	750	769
繰延税金資産	4,493	4,502
その他	1,114	1,106
投資その他の資産合計	19,945	19,866
固定資産合計	24,504	24,158
資産合計	46,827	47,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,153	1,553
未払費用	1,170	861
未払法人税等	593	290
未払消費税等	135	369
前受金	284	1,124
賞与引当金	1,047	1,610
役員賞与引当金	66	16
受注損失引当金	137	107
その他	527	683
流動負債合計	6,117	6,616
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	112	98
退職給付に係る負債	5,690	5,643
資産除去債務	267	267
その他	19	15
固定負債合計	6,089	6,025
負債合計	12,207	12,642
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	14,592	10,100
利益剰余金	9,973	10,001
自己株式	4,651	158
株主資本合計	34,913	34,943
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	32	24
退職給付に係る調整累計額	326	288
その他の包括利益累計額合計	293	313
純資産合計	34,620	34,629
負債純資産合計	46,827	47,271

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	8,439	9,636
売上原価	6,835	7,352
売上総利益	1,603	2,284
販売費及び一般管理費	1,565	1,545
営業利益	38	738
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	6	5
その他	5	5
営業外収益合計	24	22
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	62	760
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	62	759
法人税等	134	316
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	71	443
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	71	443

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	71	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	57
退職給付に係る調整額	37	37
その他の包括利益合計	131	20
四半期包括利益	59	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	423

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	62	759
減価償却費	508	472
賞与引当金の増減額(は減少)	567	562
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51	50
受注損失引当金の増減額(は減少)	72	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	6
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	6,790	4,911
棚卸資産の増減額(は増加)	289	272
その他の資産の増減額(は増加)	113	60
仕入債務の増減額(は減少)	637	598
その他の負債の増減額(は減少)	82	13
その他	17	84
小計	7,069	5,710
法人税等の還付額	62	-
法人税等の支払額	185	542
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,946</b>	<b>5,168</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	190	70
無形固定資産の取得による支出	300	66
長期前払費用の取得による支出	36	106
投資有価証券の取得による支出	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	44	43
敷金及び保証金の回収による収入	100	50
資産除去債務の履行による支出	4	-
その他	1	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>477</b>	<b>227</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	5	4
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	558	391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>563</b>	<b>396</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,905	4,544
現金及び現金同等物の期首残高	10,368	9,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,274	14,275

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	16,508百万円	14,489百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233	213
現金及び現金同等物	16,274	14,275

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	595	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	415	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月5日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ4,491百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,100百万円、自己株式が158百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	業種別売上区分				合計
	公共	金融	産業	その他	
顧客との契約から生じる収益	2,973	2,737	1,611	1,117	8,439
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,973	2,737	1,611	1,117	8,439

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	業種別売上区分				合計
	公共	金融	産業	その他	
顧客との契約から生じる収益	3,871	2,700	1,885	1,179	9,636
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,871	2,700	1,885	1,179	9,636

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	3円2銭	21円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	71	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	71	443
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,808	20,792

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社アイネス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 昌泰

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。